注目の人直撃インタビュー

国民生活を守るには中東産原油・ナフサの調達しかない

境野春彦
コネクトエネルギー合同会社CEO

▽さかいの・はるひこ　1968年、群馬県伊勢崎市生まれ。92年、慶応義塾大法学部卒業後、大手石油会社に入社。太陽光や燃料電池事業に従事した後、LPガス元売り会社に出向。大手新電力会社への転職を経て、2025年コネクトエネルギー合同会社設立。26年、資源エネルギー庁LPガス取引適正化アドバイザリーグループ委員就任。

米国とイスラエルによるイラン攻撃から約3カ月。中東情勢の混乱に端を発した原油・ナフサ不足が日本経済を直撃している。産業界への影響に早くから警鐘を鳴らしてきたのが、この人だ。TBS系報道特集（4月4日放送）で「6月に詰む」と発言し、官邸からにらまれたエネルギーのプロは現状をどう見ているのか。

根拠不明の政府発表

――改めて「6月に詰む」と発言した真意を教えてください。

簡潔に言えば、需要と供給が逆転するということです。今年2月末のイラン攻撃から約1カ月後、ナフサ調達に関して政府は、4月に中東以外から到着する分が平時の45万キロリットルから倍の90万キロリットルになる見込みと発表しました。石油統計によると、昨年の月間平均の輸入ナフサは200万キロリットルに上ります。平時の200万から中東以外の45万を引いた155万キロリットル、つまり中東産ナフサがゼロになったことには一切、スポットが当てられていませんでした。中東以外の調達分が倍になったから安心かのような報道が目立ちましたが、中東産がゼロになることで、5月には通常の需給を割り、6月にはナフサ在庫が払底するのは明らかでした。ゆえに需給バランスが崩れ、一部の産業に重大な支障が出る事態を「詰む」と申し上げた。すでに現時点で「詰んでいる」状態です。

――高市首相は先月30日、ナフサ由来の化学製品の供給について「年を越えて継続できる見込み」と表明。「日本全体として必要な量は年を越えて確保できる見通し」と繰り返しています。

政府の説明は、米国やアルジェリア、ペルーなど中東以外からの輸入ナフサが5月から3倍の月135万キロリットルになるとの前提を置いています。問題は、この135万の根拠です。昨年3月から今年2月までのナフサ輸入実績の月間平均は187万キロリットル。うち84%にあたる157万キロリットルをUAE、カタール、クウェート、韓国から輸入していました。しかし、中東ルートは途絶、韓国はナフサの輸出禁止措置を実施しており、この4カ国からは輸入できません。残る16%、すなわち30万キロリットルは、政府が言うように米国やアルジェリア、ペルーなど中東以外からの輸入です。

7月以降の原油調達は白紙

――果たして、中東以外の輸入ナフサを3倍に拡大できるのでしょうか。

去年のナフサ輸入の実績においては、米国から7万、ペルーから10万、アルジェリアから1万と、合計してもせいぜい約20万キロリットルに過ぎません。これをどうやったら135万キロリットルまで拡大できるのか。政府資料を見ると、3月から5月にかけて45万→90万→135万と、45万キロリットルずつ積み上がっていますが、世界中で原油・ナフサ争奪戦が起こっているのに、こんな都合のよい塊が存在するでしょうか。政府には135万の内訳を公表して欲しい。原油に関しても、大手の石油元売りに勤める知人いわく、7月以降の調達戦略は白紙だそうです。全世界で逼迫しているから3カ月タームの契約が精いっぱい。4～6月はなんとかなっても、7月以降はまたゼロからの商戦になる。日本がいま実施しているのは、あくまでも緊急オペレーション。米国やペルーといった遠い国から、高いフレート（貨物運賃）で、今までより長い日数をかけて、日本の産業構造に合わない原油を調達しているので、今後、日本経済にとってどれだけマイナスになるのか、想像もつきません。

――政府発表は原油・ナフサの調達に関わる現場の感覚とは乖離している。

そもそも、政府は「4月は中東以外からの輸入ナフサが45万から90万へ倍増」と発表しながら、いまだ結果を報告していません。今月21日に開催された8回目の中東情勢に関する関係閣僚会議では、ナフサ輸入数量に関する記載は＜4月以降回復する見通し＞のひと言だけ。その前の7回目会議では一行も記載がありませんでした。本当に4月実績で90万キロリットルを確保できたのかすら疑問です。

――「年を越えて確保できる」という説明は眉唾ものですね。

眉唾どころの話ではありません。政府の言う通り中東以外からの輸入ナフサが5月に135万キロリットルに増え、今後も継続できたとしても、すでにいろんな分野で欠品が起きている今の状況が今後1年続く。つまり、半年で終わるはずだった緊急調達オペレーションが1年に延びた。ある意味、政府は足元の欠品状態が長期戦に入ったと認めたに等しいのです。

――数字やデータによる裏付けがない、と。

政府は当初、ナフサについて「国内需要の4カ月分を確保できている」と説明していました。その意味は、「ナフサから分解された基礎化学品以降の在庫が2カ月」「ナフサは国内精製と輸入分で2カ月」の計4カ月分です。この説明を小麦粉とパンに例えれば、ナフサという小麦粉が2カ月あって、そこから加工されたパンが2カ月あり、計4カ月あるから大丈夫と言っていたわけです。小麦粉から作られるものがパンの他にピザやパスタ、タコ焼きなど多岐にわたる中、タコ焼きというシンナーが0・5カ月分しかないのに「2カ月ある」と言い張っていた。正直、めちゃくちゃな説明だと思います。

中東情勢に関する関係閣僚会議

目詰まり解消はパフォーマンス

――ナフサ不足は明らかなのに、政府はナフサ由来製品の品薄・価格高騰を「目詰まり」のせいにしています。

目詰まりは供給不足なしに起こりません。大本の中東産ナフサの輸入が強制的に減退したからこそ、需要が死滅していかざるを得ないのです。あまたあるナフサ由来製品のサプライチェーンを逐一把握できるわけがないので「目詰まり解消」は政治的パフォーマンスに過ぎないと思いますが、政府は絶対に供給不足とは言わない。国会で赤沢経産大臣が一度「供給量が足りない、取り合いになっている」という情報は発信しづらい」とこぼしましたが、数字を見れば明らかなように、供給量の不足は分かっているはずです。「不安をあおらないように」と言い訳を重ねたところで、定量的な数字や情報を示さなければ、事業者や消費者は余計、不安に陥るだけです。

――住宅設備大手の「TOTO」が先月13日、ナフサ不足を受けて予防的にシステムバスなどの新規受注を停止。1週間後の20日、段階的に再開すると発表しました。

受注開始を受け、TOTOの問屋から販売事業者に出された文書には＜弊社が同社より受けた説明によりますと、今回の再開はサプライヤーからの部材調達の見込みが大幅に改善したわけではなく、行政からの要請等を受け、建築業界混乱の現況を打開するために案内を出さざるを得なかったという背景があるとのことです＞とハッキリ書いてあります。モノがあれば、こんな状況になっていません。私が住む近所のスーパーでも食品用ラップがなくなりました。空の棚には＜国際情勢の影響によってメーカーの製造が追いついていないため品切れに＞との記載がありました。メーカーが製造できないと明言しているのに、どこが目詰まりなのでしょう。

――すでに食品や医療、建設業界など、ナフサ不足の影響は幅広い分野に広がっています。

今のところ明らかな欠品状態は食品用ラップや接着剤などBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）由来の製品にとどまっていますが、ナフサは自動車や家電、通信など、ありとあらゆる分野に関わっています。むしろナフサ由来ではない製品を探す方が難しい。そのうち自動車産業を直撃するのではないか。ハイブリッド自動車の部品点数が3万点だとすると、6～7割はナフサ由来ですからね。

――解決策は中東産原油・ナフサを持ってくる以外にない？

政府が日本国民の生活を今まで通り守りたいのなら、それしかない。外交によって日本の原油・製品タンカーがホルムズ海峡を通せるようにすることこそ、最重要ミッションです。他にやるべきは需要の抑制です。限られた資源を大切に使うのは当たり前の話。高市首相は節約を呼びかけることによって消費活動が停滞することを懸念しているようですが、すでに経済は止まり始めています。購買力が下がり、企業コストは上がる最悪の状況の中で、足元の物価高に加えて、原油・ナフサの代替調達高がやってくる。しかし、政府は相変わらず国民の税金を使って補助金政策を続けようとしている。「高市不況」の到来を危惧しています。

（聞き手＝高月太樹）